

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 喜界町

標準税収入総等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
732	2,602	141	3,475

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,529	5,364	165	116	29	7,407	老人保健特別会計7 退職手当準備基金22
一般会計等	5,529	5,364	165	116		7,407	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,227	1,226	1	1	124	—	—	基金繰入36
直営診療施設勘定	144	144	0	0	53	—	—	
老人保健特別会計	1,288	1,228	60	60	105	—	—	
介護保険特別会計	800	798	2	2	131	—	—	
簡易水道事業特別会計	445	445	0	0	16	1,198	373	法非適用企業 基金繰入10
公共下水道事業特別会 計	177	177	0	0	51	1,527	1,394	法非適用企業 基金繰入72
農業集落排水事業特別会計	86	86	0	0	4	608	80	法非適用企業 基金繰入26
老人福祉施設事業特別会計	452	452	0	0	52	213	26	法非適用企業
屠畜場事業特別会計	2	2	0	0	0	—	—	法非適用企業
公営企業会計等 計						3,546	1,873	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	0	0	
奄美自治会館管理組合	13	12	1	1	0	0	0	
大島地区消防組合	1,386	1,375	11	11	0	287	44	
奄美群島広域事務組合	278	261	18	18	15	0	0	
大島農業共済事務組合	140	135	4	△17	17	0	0	
奄美大島地区介護保険一部事務組合	57	52	5	5	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	0	0	0	
一部事務組合等 計				252		287		

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の買付金	当該団体からの 債務保証に係る 債券残高	当該団体からの 損失補償に係る 債券残高	一般会計等 負担見込額	備考
奄美海運	△540	△7	—	—	—	—	248	248	
地方公社・第三セクター等 計			—	—	—	—	248	248	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		564	
減債基金		508	
その他充当可能基金		755	
充当可能基金 計		1,827	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.00	3.32	0.32	△15.00	△20.00	簡易水道事業特別会計		—	
連結実質赤字比率		5.13		△20.00	△40.00	公共下水道事業特別会計		—	
実質公債費比率	11.8	11.8	0.0	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		—	
将来負担比率		101.8		350.0		屠畜場事業特別会計		—	
財政力指数	0.18	0.18	0.0						
経常収支比率	86.5	86.7	0.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。